【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年８月13日
【四半期会計期間】	第88期第１四半期(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　加 藤 喜 久 雄
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地８
【電話番号】	(048)641局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長　長 堀 和 正
【最寄りの連絡場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地８
【電話番号】	(048)641局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長　長 堀 和 正
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第１四半期連結 累計(会計)期間 (自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 ６月30日)	平成22年度 第１四半期連結 累計(会計)期間 (自 平成22年 ４月１日 至 平成22年 ６月30日)	平成21年度 (自 平成21年 ４月１日 至 平成22年 ３月31日)
経常収益	百万円	21,345	21,200	85,683
経常利益	百万円	1,625	3,649	6,434
四半期純利益	百万円	868	1,935	―
当期純利益	百万円	―	―	3,554
純資産額	百万円	153,070	159,022	156,687
総資産額	百万円	3,520,968	3,622,459	3,571,535
１株当たり純資産額	円	4,411.00	4,573.79	4,508.54
１株当たり四半期純利益金額	円	25.62	57.07	―
１株当たり当期純利益金額	円	―	―	104.82
潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益金額	円	―	―	―
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―	―	―
自己資本比率	%	4.24	4.28	4.28
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	58,907	55,427	90,131
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△56,430	△59,960	△95,702
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,024	△1,022	△2,046
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	55,572	40,947	46,502
従業員数	人	2,303	2,339	2,253

(注) １ 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ １株当たり情報の算定上の基礎は、「第５ 経理の状況」中、「１ 四半期連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
４ 自己資本比率は、(四半期(当期)末純資産の部合計－四半期(当期)末少数株主持分)を四半期(当期)末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年６月30日現在

従業員数(人)	2,339 [1,069]

(注) 1 従業員数は、臨時従業員1,057人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、［ ］内に当第１四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年６月30日現在

従業員数(人)	2,152 [947]

(注) 1 従業員数は、臨時従業員943人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、［ ］内に当第１四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 当行の従業員組合は、武蔵野銀行従業員組合と称し、組合員数は1,755人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
4 当行は執行役員制度を導入しており、執行役員数12人は従業員数に含まれております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結会計期間の国内経済は、設備投資の下げ止まりや持ち直し、雇用・所得環境の厳しさの緩和の動きから、個人消費においても下げ止まりや持ち直しの動きがみられるなど、緩やかながらも回復基調継続となりました。

このような状況の下、当第１四半期連結会計期間の財政状態・経営成績の状況は、以下のとおりとなりました。

・財政状態

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比509億円増加し３兆6,224億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加し1,590億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人預金の順調な増加により前連結会計年度末比588億円増加し３兆3,530億円、有価証券が国債、地方債の増加を中心に前連結会計年度末比232億円増加し5,927億円となりました。一方で、貸出金は、資金需要の低迷を背景に主として事業性が減少し前連結会計年度末比296億円減少の２兆6,854億円となりました。

・経営成績

当第１四半期連結会計期間の経常収益は、市場金利の低下を背景とした貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少した一方、預り資産手数料を中心とした役務取引等収益が増加となりました。しかしながら、有価証券売却益の減少等により前年同期比１億45百万円減少し、212億円となりました。また、経常費用は、与信関係費用の大幅な減少を主因に前年同期比21億68百万円減少し、175億51百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比20億23百万円増加し、36億49百万円、四半期純利益は、前年同期比10億66百万円増加し、19億35百万円となりました。

・報告セグメントの業績

当第１四半期連結会計期間の報告セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

当第１四半期連結会計期間の銀行業セグメントは、経常収益が185億99百万円、セグメント利益が36億73百万円となりました。

[リース業]

当第１四半期連結会計期間のリース業セグメントは、経常収益が21億92百万円、セグメント利益が１億46百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第１四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門が128億40百万円、国際業務部門が１億66百万円、合計で130億４百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が17億53百万円、国際業務部門が10百万円、合計で17億64百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が１億69百万円、国際業務部門が50百万円、合計で２億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第１四半期連結会計期間	12,842	70	2	12,910
	当第１四半期連結会計期間	12,840	166	2	13,004
うち資金運用収益	前第１四半期連結会計期間	15,150	106	37	24 15,194
	当第１四半期連結会計期間	14,810	195	33	19 14,951
うち資金調達費用	前第１四半期連結会計期間	2,307	35	34	24 2,283
	当第１四半期連結会計期間	1,969	28	30	19 1,947
役務取引等収支	前第１四半期連結会計期間	1,413	9	△0	1,423
	当第１四半期連結会計期間	1,753	10	△0	1,764
うち役務取引等収益	前第１四半期連結会計期間	2,524	17	159	2,382
	当第１四半期連結会計期間	2,904	18	166	2,756
うち役務取引等費用	前第１四半期連結会計期間	1,111	7	160	959
	当第１四半期連結会計期間	1,150	8	167	991
その他業務収支	前第１四半期連結会計期間	23	37	―	61
	当第１四半期連結会計期間	169	50	―	219
うちその他業務収益	前第１四半期連結会計期間	431	37	―	469
	当第１四半期連結会計期間	824	50	―	874
うちその他業務費用	前第１四半期連結会計期間	408	―	―	408
	当第１四半期連結会計期間	654	―	―	654

(注) １ 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２ 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第１四半期連結会計期間１百万円、当第１四半期連結会計期間０百万円)を控除して表示しております。

３ 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

４ 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第１四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が預金・貸出業務、代理業務を中心に29億４百万円、国際業務部門が18百万円となり、内部取引による１億66百万円を相殺消去した結果、合計で27億56百万円となりました。

一方、当第１四半期連結会計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が11億50百万円、国際業務部門が８百万円となり、内部取引による１億67百万円を相殺消去した結果、合計で９億91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第１四半期連結会計期間	2,524	17	159	2,382
	当第１四半期連結会計期間	2,904	18	166	2,756
うち預金・貸出業務	前第１四半期連結会計期間	668	―	―	668
	当第１四半期連結会計期間	742	―	―	742
うち為替業務	前第１四半期連結会計期間	588	17	―	605
	当第１四半期連結会計期間	579	18	―	597
うち証券関連業務	前第１四半期連結会計期間	251	―	―	251
	当第１四半期連結会計期間	264	―	―	264
うち代理業務	前第１四半期連結会計期間	382	―	―	382
	当第１四半期連結会計期間	678	―	―	678
うち保護預り・貸金庫業務	前第１四半期連結会計期間	228	―	―	228
	当第１四半期連結会計期間	220	―	―	220
うち保証業務	前第１四半期連結会計期間	405	0	159	245
	当第１四半期連結会計期間	419	―	166	252
役務取引等費用	前第１四半期連結会計期間	1,111	7	160	959
	当第１四半期連結会計期間	1,150	8	167	991
うち為替業務	前第１四半期連結会計期間	133	7	―	141
	当第１四半期連結会計期間	133	8	―	141

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第１四半期連結会計期間	3,245,678	11,146	5,154	3,251,669
	当第１四半期連結会計期間	3,345,957	13,135	6,019	3,353,074
うち流動性預金	前第１四半期連結会計期間	1,546,833	―	4,965	1,541,867
	当第１四半期連結会計期間	1,574,775	―	5,830	1,568,945
うち定期性預金	前第１四半期連結会計期間	1,672,015	―	189	1,671,826
	当第１四半期連結会計期間	1,749,663	―	189	1,749,474
うちその他	前第１四半期連結会計期間	26,829	11,146	―	37,975
	当第１四半期連結会計期間	21,518	13,135	―	34,653
譲渡性預金	前第１四半期連結会計期間	13,388	―	3,000	10,388
	当第１四半期連結会計期間	9,717	―	3,000	6,717
総合計	前第１四半期連結会計期間	3,259,066	11,146	8,154	3,262,057
	当第１四半期連結会計期間	3,355,674	13,135	9,019	3,359,791

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年６月30日		平成22年６月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,670,763	100.00	2,685,495	100.00
製造業	312,596	11.70	287,717	10.71
農業，林業	2,187	0.08	2,473	0.09
漁業	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	5,204	0.19	4,889	0.18
建設業	153,935	5.76	135,304	5.04
電気・ガス・熱供給・水道業	13,771	0.52	15,817	0.59
情報通信業	8,995	0.34	7,389	0.28
運輸業，郵便業	83,395	3.12	92,610	3.45
卸売業，小売業	241,562	9.05	228,578	8.51
金融業，保険業	56,353	2.11	62,506	2.33
不動産業，物品賃貸業	507,456	19.00	511,650	19.05
各種サービス業	205,953	7.71	199,188	7.42
地方公共団体	138,036	5.17	155,800	5.80
その他	941,318	35.25	981,573	36.55
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,670,763	—	2,685,495	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や預金の増加を主因に554億27百万円の資金増加(前年同四半期比34億79百万円減少)となりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用増加を主因に599億60百万円の資金減少(前年同四半期比35億29百万円減少)となりました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により10億22百万円の資金減少(前年同四半期比２百万円増加)となりました。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比55億54百万円減少し全体で409億47百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３　【設備の状況】

１　主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年８月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,455,456	34,455,456	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	34,455,456	34,455,456	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(円)	資本金残高(円)	資本準備金増減額(円)	資本準備金残高(円)
平成22年４月１日～平成22年６月30日	―	34,455,456	―	45,743,933,461	―	38,351,202,047

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,723,900	337,239	―
単元未満株式	普通株式 186,856	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,455,456	―	―
総株主の議決権	―	337,239	―

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地８	544,700	―	544,700	1.58
計	―	544,700	―	544,700	1.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 ４月	５月	６月
最高(円)	2,830	2,807	2,582
最低(円)	2,626	2,418	2,334

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第１四半期連結会計期間(自平成21年４月１日　至平成21年６月30日)及び前第１四半期連結累計期間(自平成21年４月１日　至平成21年６月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第１四半期連結会計期間(自平成22年４月１日　至平成22年６月30日)及び当第１四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年６月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

２　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間(自平成21年４月１日　至平成21年６月30日)及び前第１四半期連結累計期間(自平成21年４月１日　至平成21年６月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間(自平成22年４月１日　至平成22年６月30日)及び当第１四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年６月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
現金預け金	42,328	48,068
コールローン及び買入手形	156,313	131,364
買入金銭債権	13,290	13,887
商品有価証券	396	429
金銭の信託	1,501	1,500
有価証券	※2, ※4 592,756	※2, ※4 569,536
貸出金	※1 2,685,495	※1 2,715,108
外国為替	3,917	2,104
リース債権及びリース投資資産	※2 15,785	※2 16,151
その他資産	※2 66,242	※2 27,876
有形固定資産	※3 35,327	※3 35,435
無形固定資産	2,239	2,039
繰延税金資産	18,824	20,936
支払承諾見返	12,428	12,200
貸倒引当金	△24,390	△25,106
資産の部合計	3,622,459	3,571,535
負債の部		
預金	3,353,074	3,294,227
譲渡性預金	6,717	13,130
借用金	※2 27,583	※2 28,218
外国為替	106	172
社債	18,000	18,000
その他負債	32,261	35,395
賞与引当金	335	1,273
役員賞与引当金	5	22
退職給付引当金	5,698	5,706
役員退職慰労引当金	225	324
利息返還損失引当金	116	88
睡眠預金払戻損失引当金	308	383
ポイント引当金	60	60
偶発損失引当金	873	―
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	12,428	12,200
負債の部合計	3,463,436	3,414,847
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	62,214	61,296
自己株式	△2,051	△2,050
株主資本合計	145,345	144,428
その他有価証券評価差額金	4,713	3,143
繰延ヘッジ損益	△1,916	△1,639
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	9,752	8,458
少数株主持分	3,924	3,800
純資産の部合計	159,022	156,687
負債及び純資産の部合計	3,622,459	3,571,535

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
経常収益	21,345	21,200
資金運用収益	15,194	14,951
（うち貸出金利息）	13,490	12,774
（うち有価証券利息配当金）	1,566	2,049
役務取引等収益	2,382	2,756
その他業務収益	469	874
その他経常収益	3,299	2,617
経常費用	19,719	17,551
資金調達費用	2,285	1,948
（うち預金利息）	1,677	1,151
役務取引等費用	959	991
その他業務費用	408	654
営業経費	9,793	9,578
その他経常費用	※1 6,273	※1 4,377
経常利益	1,625	3,649
特別利益	81	715
貸倒引当金戻入益	―	492
償却債権取立益	81	208
その他の特別利益	0	13
特別損失	3	490
固定資産処分損	3	8
減損損失	―	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	465
税金等調整前四半期純利益	1,704	3,874
法人税、住民税及び事業税	518	564
法人税等調整額	162	1,235
法人税等合計	680	1,799
少数株主損益調整前四半期純利益		2,075
少数株主利益	154	139
四半期純利益	868	1,935

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,704	3,874
減価償却費	589	619
減損損失	―	16
のれん償却額	―	4
貸倒引当金の増減（△）	△93	△716
賞与引当金の増減額（△は減少）	△977	△938
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33	△7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	37	△99
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	9	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	43	△75
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△0	0
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	―	873
資金運用収益	△15,194	△14,951
資金調達費用	2,285	1,948
有価証券関係損益（△）	△432	1,357
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△1
為替差損益（△は益）	21	573
固定資産処分損益（△は益）	3	8
商品有価証券の純増（△）減	285	32
貸出金の純増（△）減	46,718	29,612
預金の純増減（△）	81,781	58,846
譲渡性預金の純増減（△）	△12,320	△6,413
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△837	△635
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	196	185
コールローン等の純増（△）減	△58,706	△24,352
外国為替（資産）の純増（△）減	557	△1,812
外国為替（負債）の純増減（△）	83	△66
資金運用による収入	13,771	13,938
資金調達による支出	△1,603	△1,703
その他	1,145	126
小計	59,020	60,256
法人税等の支払額	△113	△4,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,907	55,427

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120,950	△130,543
有価証券の売却による収入	38,418	53,097
有価証券の償還による収入	26,494	18,052
金銭の信託の増加による支出	△2	―
金銭の信託の減少による収入	―	0
有形固定資産の取得による支出	△140	△58
無形固定資産の取得による支出	△248	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,430	△59,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,017	△1,017
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△1,022
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,452	△5,554
現金及び現金同等物の期首残高	54,120	46,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 55,572	※1 40,947

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第１四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は６百万円、税金等調整前四半期純利益は472百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。 (2) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。 将来の信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等に対する引当金は、従来、貸倒引当金として計上しておりましたが、引当率を見積もるための実績データが整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、当第１四半期連結会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。これにより、経常利益は54百万円、税金等調整前四半期純利益は547百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日内閣府令第５号)の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
１　減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
２　貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年３月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。
３　税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
４　繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
５　経過勘定項目の算定方法	管理会計上の数値と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
※１　貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　11,358百万円 延滞債権額　44,140百万円 ３ヵ月以上延滞債権額　134百万円 貸出条件緩和債権額　15,342百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 リース投資資産　970百万円 その他資産　1,265百万円 有価証券　40百万円 担保資産に対応する債務 借用金　1,063百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券98,229百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は1,745百万円であります。 ※３　有形固定資産の減価償却累計額 23,876百万円 ※４　有価証券中の社債のうち有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,655百万円であります。	※１　貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　13,853百万円 延滞債権額　42,643百万円 ３ヵ月以上延滞債権額　76百万円 貸出条件緩和債権額　15,768百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 リース投資資産　1,179百万円 その他資産　1,424百万円 有価証券　40百万円 担保資産に対応する債務 借用金　1,268百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券98,169百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は1,786百万円であります。 ※３　有形固定資産の減価償却累計額 23,583百万円 ※４　有価証券中の社債のうち有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,745百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
※１　その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,781百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額43百万円、株式等売却損93百万円、株式等償却62百万円及びリース原価1,448百万円を含んでおります。	※１　その他経常費用には、貸出金償却２百万円、貸倒引当金繰入額1,558百万円、株式等売却損14百万円、株式等償却707百万円及びリース原価1,399百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
平成21年６月30日現在		平成22年６月30日現在	
現金預け金勘定	56,494	現金預け金勘定	42,328
日本銀行以外の預け金	△922	日本銀行以外の預け金	△1,381
現金及び現金同等物	55,572	現金及び現金同等物	40,947

（株主資本等関係）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当第１四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	34,455
合計	34,455
自己株式	
普通株式	545
合計	545

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3　配当に関する事項

(1)　当第１四半期連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,017	30	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

(2)　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,552	2,214	579	21,345	―	21,345
(2) セグメント間の内部経常収益	87	111	253	453	(453)	―
計	18,640	2,325	833	21,799	(453)	21,345
経常利益	1,370	149	160	1,680	(54)	1,625

(注) １　一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
２　各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務……銀行業務
(2) リース業務……リース業務
(3) その他……信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,513	2,122	20,636	563	21,200
セグメント間の内部経常収益	85	69	154	283	438
計	18,599	2,192	20,791	847	21,639
セグメント利益又は損失(△)	3,673	146	3,820	△152	3,667

(注) 1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,820
「その他」の区分の利益	△152
セグメント間取引消去	△14
のれんの償却額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	3,649

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては、16百万円であります。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日)を適用しております。

（金融商品関係）

当第１四半期連結会計期間末(平成22年６月30日現在)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（有価証券関係）

当第１四半期連結会計期間末

※１．企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※２．四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

１ 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年６月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,105	5,162	57
地方債	7,989	8,439	450
社債	7,695	7,673	△21
合計	20,789	21,275	485

２ その他有価証券で時価のあるもの(平成22年６月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,211	27,993	△2,218
債券	471,088	481,914	10,825
国債	214,634	219,681	5,047
地方債	146,982	150,637	3,655
社債	109,472	111,595	2,123
その他	62,980	62,240	△739
合計	564,281	572,148	7,867

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第１四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第１四半期連結累計期間における減損処理額は、701百万円(うち、株式701百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去１年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が２期連続の赤字決算

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が2,363百万円増加、「繰延税金資産」が957百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,406百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

(金銭の信託関係)

当第１四半期連結会計期間末

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第１四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成22年６月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	―	―	―
	金利オプション	―	―	―
店頭	金利先渡契約	―	―	―
	金利スワップ	15,440	△272	△272
	金利オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
	合計	―	△272	△272

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年６月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―
店頭	通貨スワップ	7,318	154	154
	為替予約	7,058	94	94
	通貨オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
	合計	―	249	249

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年６月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	―	―	―
	株式指数オプション	216	△1	5
店頭	有価証券店頭オプション	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ	―	―	―
	その他	―	―	―
	合計	―	△1	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

		当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	円	4,573.79	4,508.54

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額	百万円	159,022	156,687
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,924	3,800
（うち少数株主持分）	百万円	3,924	3,800
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	百万円	155,098	152,887
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数	千株	33,910	33,910

２　１株当たり四半期純利益金額等

		前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	円	25.62	57.07
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	―	―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	868	1,935
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	868	1,935
普通株式の期中平均株式数	千株	33,912	33,910

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月10日

株式会社武蔵野銀行
取 締 役 会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　秋　山　正　明　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　木　村　　聡　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　岩　崎　裕　男　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月10日

株式会社武蔵野銀行
取 締 役 会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　木　村　　聡　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　大　村　真　敏　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　岩　崎　裕　男　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。